

大橋あきお

大阪府議会議員

通信

令和5年
冬号

発行：大橋章夫府政事務所

〒573-0027 枚方市大垣内町2-17-5 ダイショウビル301
TEL: 072-861-0117 / FAX: 072-861-0116

<https://ohashi-a.com/>



■総務常任委員会で質問する大橋あきお府議

大阪府議会9月定例会総務常任委員会より

大橋あきおは大阪府議会9月定例会の総務常任委員会において、府民の皆様からいただいたお声、ご相談をはじめ、万博建設費や府の諸問題、地元枚方市の市庁舎整備などについて質問した。

大阪府の財政運営について

大阪府ではこれまで、過去に借り入れた5202億円の減債基金を還元するために厳しい行財政改革に取り組み続け、ようやく今年度末に還元が完了する見込みとなった。しかし、今後の財政状況については、それでも厳しいことには変わりはないという財務部長の答弁があったばかりである。

その中で大阪府は、令和6年度から私立高校・大阪公立大学等の授業料完全無償化を段階実施することで、新たに毎年約275億円が必要と見込まれている。大橋あきおは、無償化制度は大事な取り組みだが、大きな財政出動を定期的に行うことへの懸念について質問した。

もうひとつ、大阪府が負担する大阪・関西万博の会場建設費が、誘致当時の1250億円→1850億円、そして今回2350億円に増額される見通しであり、当初の2倍の規模に増額されることになる。大橋あきおは、1/3を大阪府市で負担する万博建設費の府財政への影響についても財政当局に質問した。

大阪府は、教育無償化の財源については、来年度の事務事業の見直しやスクラップアンドビルドによる重点化を図りながら対応し、見通しを議会にも示していくと答えた。また、万博建設費についても、令和5年度から8年度に大きな予算が必要になると答弁、引き続き建設費の動向を注視していくと答えた。

庁舎問題について

現在大阪府は、大手前と咲洲の二つの庁舎を併用している。公明党はこれまでも、庁舎併用の非効率を指摘し、庁舎の統合を要望してきた。さらに大手前の府庁周辺には約1.8haの府有地があり、都心に残された超一等地である。

大橋あきおは、大阪城に近接する府民の貴重な財産を大阪の成長・発展につなげるため、一日も早く具体的な土地利用に取り組みなければならないと訴えた。

大阪府は、まず大手前庁舎周辺の耐震性能を有していない建物の安全対策を優先的に進め、その後の跡地利用については、大手前地区の土地利用の中でトータルに考えていく必要があると認識しており、今後の中長期的課題だと答弁した。



枚方市役所の移転について

現在、京阪枚方市駅周辺のまちづくりは、枚方市駅に近接する地域で、市役所の窓口、オフィス、住居、ホテルなどが入る29階建てと26階建ての高層ビルが建設されるなど、先行してまちづくりが進められている。そのまちづくりで中心になる事業が枚方市役所の移転建て替えである。大阪府は、枚方警察署前の北河内府民センターを先行している駅前地域に移転させ、その跡地に枚方市が国とともに合同庁舎として整備できるように協力してきた。しかし、一度市議会で否決された市役所の位置条例案は、未だ進んでいない状況である。大橋あきおは、今後の枚方市に対する大阪府の協力について質問した。

大阪府は、引き続き府庁関係部局と連携し、枚方市と情報共有や意見交換を行うなど、まちづくりに協力していくと答弁した。



大阪・関西万博 建設費の上振れ

2025年大阪・関西万博の会場建設費が当初の1250億円から1850億円に増え、さらに今回2350億円へと上振れすることを巡り、大阪府議会では大阪維新の会が提案した「今回の増額を最後とすること」などを国に求める「意見書」が提出された。大橋あきおはこの意見書について、公明党を代表して反対討論を行った。2020年12月に1850億円に最初の上振れが示された際、さらに増額が生じた場合には国が責任を持つよう求める意見書を府議会として国に提出したにもかかわらず、「今回、吉村知事は府民や議会に丁寧に説明することもなく、先に増額の受け入れを表明した」「府議会がいくら国への負担を要請しても知事は全くそのつもりがない」との反対理由を表明し「府民・市民に丁寧に開催の意義を説明すべきであり、博覧会協会副会長としての責任を果たすべきだ」と訴えた。